

# 3・11後を生きる

# 犠牲者ゼロに3つの鍵

## 口永良部島の噴火災害



五月二十九日午前九時五十九分、鹿児島県の口永良部島新岳で最大九千級の噴煙が上る大噴火が発生しました。一週間後の現地取材から、3・11以降、全国で活発化する火山活動への備えで重要な教訓が見えてきました。

例えば、避難所に三日間分の水・食料等を備蓄▽住民は途中で救助が必要な人を車に同乗させて避難し、消防団は全戸避難完了を確認▽学校では全児童生徒にヘルメットを配って机に装備し、校内移動時にも携行▽教師の自家用車は避難にすぐ使えるよう常に避難方向へ前向き駐車する―などです。

死者・行方不明者を出すことなく百二十七人の島民全員が、隣の屋久島への全島避難を完了したのは噴火から約五時間半後。この行動につながった鍵は三つあります。

まず迅速な行政判断です。噴火の八分後に気象庁が噴火警戒レベルを3(入山規制)から5(避難)に引き上げ、口永良部島が属する屋久島町は噴火十六分後、全島民に島内避難所への避難勧告を、二十一分後には避難指示を発令しました。同時に全島民を迎えに行く町営フェリーを手配し、屋久島に島民全員を受け入れる避難所開設の準備もしています。

次に島民的的確な避難行動です。突然の大噴火に遭遇しながらも指定された一時避難所に迷いなく向かっています。背景には昨年十一月の避難訓練がありました。その三月月前に今回と同じ新岳が噴火し、避難計画を全面的に見直したことが島民の間で共有されていたのです。

例え、避難所に三日間分の水・食料等を備蓄▽住民は途中で救助が必要な人を車に同乗させて避難し、消防団は全戸避難完了を確認▽学校では全児童生徒にヘルメットを配って机に装備し、校内移動時にも携行▽教師の自家用車は避難にすぐ使えるよう常に避難方向へ前向き駐車する―などです。

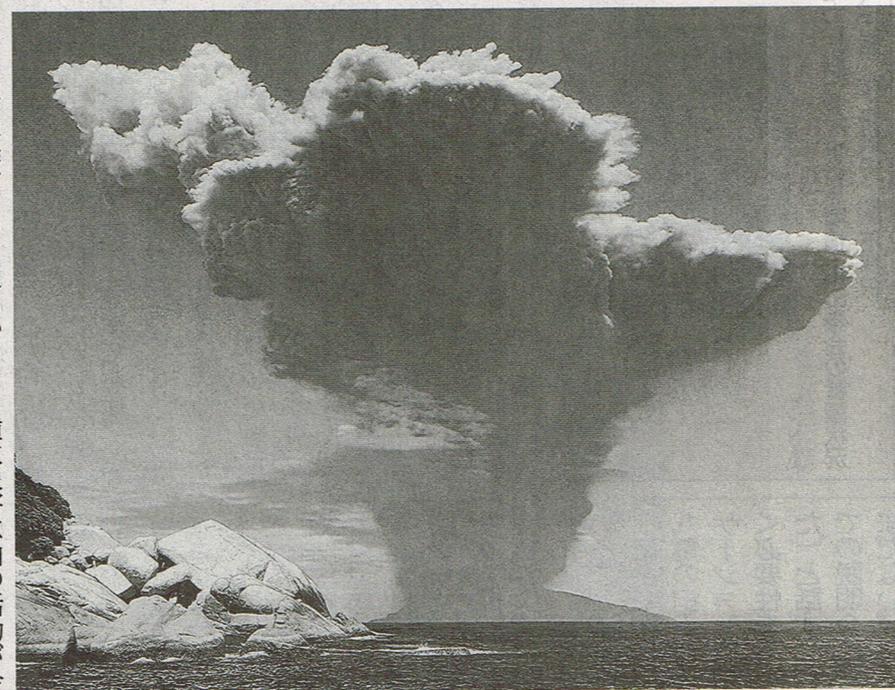
火砕流の危険があることから



防災・危機管理ジャーナリスト

渡辺 実さん

わたなべ・みのる 1951年生まれ。35年以上にわたり、国内外の被災地取材し、防災対策の提言を続ける。株式会社まちづくり計画研究所代表取締役所長。「都市住民のための防災読本」「高層難民」など著書多数。



噴煙を上げる鹿児島・口永良部島＝5月29日午前10時8分、鹿児島県屋久島町で(水中写真家・高久至さん撮影)

従前の避難先であった火口から三キロの本村港ではなく、火口から四キロの番屋ヶ峰にある旧NITの建物へと二次避難所を変更していました。避難経路には六百個の誘導灯が設置され、夜間や降灰で視界不良時にも避難路が判断できるように整備しています。今回の避難行動は、この計画通りに行動し、訓練の成果が生きたのです。

そして三つめに、「今後も噴火はあり得る」と気象庁と住民が共有していることです。今年三月に初めて火映現象(雲や噴煙が火口の溶岩に映えて明るく赤く見える)が確認されて以降、二人の気象台職員が島に常駐して観測を強化するとともに、火山の情報提供や住民説明会を開いているのは評価できます。

噴火災害は山の活動が今後どうなるかが最大のポイントです。今回初めて気象庁が噴火警戒レベル5を発表しましたが、どんな状況になれば気象庁は警戒レベルを下げるのか、行政がいつ避難指示を解除するのか、大きな課題です。

一方で避難生活者の不安を軽くするためには、どんな支援メニューが用意できるのか、時系列で必要な情報を先取りして示すことが重要です。まずは住まいの情報が、既に町営住宅や仮設住宅の提供が始まっています。一方、島に入れない状況では建物などの被災が認定できないため、生活支援はこれから。罹災証明書が発行できなければ被災者生活再建支援法適用も困難です。被災者が先を見通せる支援策が求められています。